

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

「行く春や 重たき琵琶の 抱き心」 与謝蕪村

五月にも入ると、もう春というよりは、新緑の季節、少し、「暑い」と言った感じになります。そして、なんとなく気だるく、私もこの歳になっても、「五月病」に陥りそうです。蕪村は、そうした気だるい春の後半の様子を、「琵琶の音」を通して表現したのでありましょうか？これから、なんとなく暑いと感じる日が増えていくことになりそうです。

[今週のチェック・ワード]

[韓国経済の見通しについて]

米国の雑誌である「USニュース&ワールド・レポート」が、世界の65カ国・地域を対象に国家の影響力、市民意識、文化水準、ビジネスの容易性、伝統文化資産、発展の可能性、創業環境、国力、生活の質など9項目に分けて点数を付け、総合ランキングを発表したところによると、2018年世界最高の国家1位になったのは、昨年に続きスイスとなっています。

スイスは市民意識、創業環境分野で2位、生活の質で6位になるなど、各項目で高い点数を得ており、2位のカナダは生活の質が1位、市民意識4位など、計9.9点を獲得、また、これに続いてドイツ、英国、日本、そして米国は国力1位、文化水準3位で総合8位、中国本土は20位、そして、韓国は国力11位、ビジネスの容易性12位などを背景にしていますが総合順位では、22位に甘んじています。

さて、こうしたレポート結果を意識しつつ、直近の韓国経済を眺めると、「本年も3%程度の経済成長は可能である。」との見方も出ていますが、一方で懸念材料も示されています。今日は、以下にそうした懸念材料を簡単に述べておきたいと思います。

まず、その一つは通貨・ウォンの為替レートの動きであります。最近では、実際にウォン高傾向も見られていますが、貿易立国・韓国としては、ウォン高となると、「輸出サイドの懸念」が高まることは必至であり、最近では、有力企業からは、「ウォン高が進めば、輸出代金として受け取るドルの価値が低下し、系列会社の大半で業績が悪化する。このままでは韓国経済の3%成長は不可能だ」という悲観論で溢れていた。」との声も聞こえると韓国マスコミは紹介しています。

また、中国本土、米国に大きく依存している韓国の貿易構造を考える際、最近の米中貿易戦争の行方も当然に気に掛かり、これが激化すれば、韓国の貿易、就中、輸出に直撃することは必至となりましょう。

また、韓国固有の課題とすると、韓国GMなどのリストラの影響であり、筆者にも韓国外交筋か

らこの点に対するコメントを求められるほど、韓国国内では懸念されているポイントであります。

GMと韓国産業銀行との交渉が、もしこのまま不調に終われば、経済成長率への影響は不可避で、韓国GM群山工場の閉鎖方針と成東造船の事業撤退だけでも、既に群山、統営の地域経済は大きな衝撃を受ける訳であり、更にこの問題は失業者増加、そして、社会不安を生む可能性があり、大いに気に掛かります。

こうした中、韓国の製造業の設備稼働率は昨年1～3月期の73.5%から本年1～3月期には70.4%に低下しており、こうした状況が続けば、企業の設備投資も再び減速する可能性もあります。

尚、南北融和により、一気に韓国国内の投資心理も消費心理も改善、景気が上振れする可能性と
いったものは一応、念頭に置いておきたいと思えます。

引き続き、韓国経済の動向にも関心を持ちたいと思えます。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台北市内では先日、蔡英文政権の年金改革に反対する退役軍人らのデモ隊が警察ともみ合いになって、警官や記者など計100人近くが負傷すると言う事件が発生している。

これに対して、頼清徳行政院長は、

「台湾の民主、そして法治を傷付けた。」

とこれを批判した上で、容疑者の法的責任を厳しく追及する姿勢を示している。

様々な政策が政治利用されることは洋の東西を問わず行われており、財政状況からして、年金改革を行わざるを得ない台湾政府とこれに反対する国民の対立が蔡政権を揺さぶり、政治問題化する可能性もある。

動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土主導で設立したアジアインフラ投資銀行(AIIB)の金立群総裁が、北京市内の日本の横井駐中国本土大使公邸で開かれた日中交流イベントに出席し、横井大使と面会したと報じられている。

AIIBは、国際金融機関と豪語する中国本土が、AIIBへの日本加盟を促す対日戦略とも見て取れる。

筆者はAIIBと中国本土政府の動きを注視している。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、ボーキサイト輸入について
2. 米中関係について
3. 中国本土の軍事的動きについて
4. インド情勢について
5. アフガニスタン情勢について
6. 中朝関係について
7. タイ情勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土、ボーキサイト輸入について

筆者の認識では、中国本土は、アルミニウムの原料、そして耐火用混合材、研磨材、アルミナセメントの素材として知られるボーキサイトの主要産出国の一つである。

こうした中、中国本土政府・税関は、2018年3月の中国本土のボーキサイト輸入状況を発表したが、これによると2018年3月のボーキサイト輸入量は、2017年同期と比較して44.4%増加し、727万1,000トンとなっている。

3月のボーキサイト輸入量の内、ギニアからのボーキサイト輸入量が、363万2,000トンを占め、次いでオーストラリアからの輸入量が、269万7,000トンとなっている。

また、2018年第1四半期（本年1～3月）のボーキサイト累計輸入量は、2017年同期対比47.2%増の2,040万4,000トンに達している。

但し、中国本土の2018年第1四半期アルミナ生産量は、2017年同期から2.5%減少し、876万4,000トンに留まっていることからすると、中国本土が輸入したボーキサイトを何に利用しているのか気に掛かる。

今後の動向をフォローしたい。

2. 米中関係について

対中通商圧力を加える米国のトランプ政権に対して、中国本土政府・商務部は、「米国は、貿易の単独主義を放棄し、対話を通じた建設的なアプローチを取るべきである。との見解を改めて示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

3. 中国本土の軍事的動きについて

台湾政府・国防部は、中国本土の複数の人民解放軍機が沖縄本島と宮古島間の公海から西太平洋に抜け、バシー海峡を經由して基地に戻る飛行訓練を実施したと発表している。

一方、中国本土政府・国防部は、新型の中長距離弾道ミサイル「東風26」がロケット軍に実戦配備されたと発表している。

世界は朝鮮半島問題とシリア、イランを軸とする中東情勢に目を向けており、それは重要であると考えているが、しかし、

「そうした裏側で、粛々と軍拡を図る中国本土」にも、もっともっと強く監視の目を向けるべきであると筆者は考えている。

今後の動向をフォローしたい。

4. インド情勢について

筆者のビジネス経験からしても、インドは1990年代半ばには、既に電力不足が顕在化し、国際的な支援もなかなか取り付けられぬ中、電力不足対策は国家経済政策の中心の一つとなっていたが、これがこれまでなかなか解消されてこなかった。

そして、最近でもインドは、インフラ整備の遅れで電力不足が慢性化し、世界銀行は、2016年の段階で、

「インドの電力普及率は84%に留まっている。」

と報告していた。

こうした中、インドのモディ首相は、首相に就任した翌年の2015年に、全地域への電力供給を2018年5月までに実現すると表明し、送電線整備のほか、太陽光や風力など再生可能エネルギー、原子力発電の普及促進に努めてきた。

そして、今般、電力不足解消に一定の目処をつけたと発表している。

電力不足解消によるインドの経済発展の加速化を期待したい。

5. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンの首都カブールの中心部にある情報機関の建物付近で、爆弾テロによる爆発が2回あり、アフガニスタン政府・保健省によると、少なくとも21人が死亡、27人が負傷するという事件が発生している。

毎週のようにアフガニスタンに於いて発生するこうしたテロ事件を基にして見ると、アフガニスタンの治安安定化の道は険しいとみられる。

6. 中朝関係について

北朝鮮の李容浩外相からの要請に応じて、中国本土の王毅國務委員兼外相が北朝鮮を訪問している。

今般の南北首脳会談で合意した内容の詳細について説明を北朝鮮から受けると共に、今後の朝鮮半島の非核化などの進展に向けて中国本土側の立場を伝えつつ、中国本土の影響力を確保しようとしている。

今後の動向をフォローしたい。

7. タイ情勢について

プミポン前国王時代にはタイでは何回かの軍事暫定政権があったが、今回の軍事暫定政権発足から丸4年になるのを前に、軍事暫定政権に反対する集会がバンコクで開かれ、参加者らは年内の総選挙の実施などを訴えている。

軍政側が受け入れない場合、今月22日に首相府に向けてデモ行進するとしている。

タイとしてはプミポン前国王の仲介があったとはいえ、長期暫定政権が続いており、早期の民政転換が期待されている。

今後の動向をフォローしたい。

【**韓国**】

—今週の韓国—

韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩國務委員長は、朝鮮半島非核化に向け国際社会の支持と協力を得るため積極的に努力していくとする内容などを盛り込んだ「板門店宣言」に署名した。

金委員長は板門店での署名式で、

「同じ血筋と歴史、文化と言語を持つ南北は本来のように一つになり、限りない繁栄を享受するだろう。」

ともコメントしている。

北朝鮮の言う非核化は、従来より、

「国際社会全体の非核化の中での朝鮮半島の非核化」

であり、米国も含めた非核化であるが、この点を原則としながらも、

「米国の圧力を意識しつつ、先ず一旦は、表面的にも朝鮮半島の非核化を受け入れるのか否か？」が注目され、その上で、

「完全で、検証可能、かつ不可逆的な北朝鮮の非核化が担保されるのか否か？」を探らなくてはならない。

先ずは、

「南北融和の国際的支持の雰囲気醸成し、国際世論を味方につけて、有利に今後の交渉を進めようとする北朝鮮の金委員長とそれを基本的には支持していると見られる韓国の文大統領の今後の動き」

をフォローしたい。

一方、韓国の文在寅大統領は、ロシアのプーチン大統領と電話会談をし、韓国と北朝鮮、ロシアの3か国で経済・安全保障分野の協力強化を目指す考えで一致した。

北朝鮮との会談、そして、米中との連携をしつつ、北朝鮮に大きな影響を与えるロシアとの連携にも余念のない文大統領の外交展開はここに来て加速化している。

そして、更に文大統領は、国連のグテレス事務総長と電話で会談をし、北朝鮮北東部・豊溪里の核実験場閉鎖に向け、国連の協力を要請している。

国際社会の協力による南北融和の演出を推進しようとする韓国は、こうした動きからも賢い立ち位置を取ろうとしていると見られる。

尚、こうした文大統領の言動を背景としてか、世論調査機関の韓国ギャラップは、文大統領の支持率が前週より10ポイント上昇した83%になったと発表している。

このところの外交得点はやはり大きいと見ておくべきであろう。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. LG電子、業績について
2. 米朝関係について
3. 半導体業界動向について
4. 起亜自動車、業績について
5. ロッテマート、中国本土ビジネスについて
6. 中韓関係について
7. 南北会談に関する日本の反応について
8. 米韓通商問題について
9. 4月の貿易動向について
10. 日中韓首脳会議について
11. 自動車業界動向について
12. 南北問題と国際社会の動きについて

—今週のニュース—

1. LG電子、業績について

韓国有数企業の一つであるLG電子が発表した本年1～3月期の連結決算（確報値）によると、営業利益は前年同期対比20.2%増の1兆1,078億ウォンとなっている。

四半期ベースで最高だった2009年4～6月期の1兆2,400億ウォンに次ぐ過去2番目の高水準となる。

売上高は前年同期対比3.2%増の1兆1,230億ウォンとなり、1～3月期として過去最高となり、増収増益を記録した。

本年1～3月期はスマートフォン事業で不振が続いたものの、テレビや家電事業で予想を上回る業績を収め、冷蔵庫やエアコンなどの生活家電事業部門とテレビ事業部門は、営業利益がそれぞれ四半期として最高の5,531億ウォン、5,773億ウォンを記録、一方、スマホ事業部門は1,361億ウォンの営業損失を計上し、赤字が続いていると報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 米朝関係について

ここにきて、北朝鮮は一気に南北融和姿勢に転換し、米国が簡単には北朝鮮に軍事的な介入が出来ないよう、南北当事者の融和姿勢を強めた上で、国際世論の後押しも受けようとしていると見られる。

こうした中、北朝鮮の労働新聞は、北朝鮮が20日に決めた核実験と大陸間弾道ミサイル(ICBM)の試射中止などの措置を巡る米政府の反応を非難している。

北朝鮮の誠意ある姿勢に米国が誠意ある姿勢を示していないと言う意味での批判であるが、これまでの北朝鮮の反応が、「完全非核化」を保証する内容でもなく、米朝の駆け引きは今後も続くものと思われる。

いずれにしても、今後も北朝鮮のこうした国際社会に向けた言動は続くものと見ておきたい。

また、米国のトランプ政権で国家安全保障の政策を担当するボルトン大統領補佐官(国家安全保障担当)は、北朝鮮の核廃棄について、

「リビアの事例が示すように、米国や他国の査察官による検証が非常に重要である。」

との主旨のコメントをし、2003年に核開発を放棄した「リビア方式」を適用させる考えを示している。

しかし、筆者はリビアのカダフィ大佐の顛末を見ている北朝鮮が、リビアを前面に出せばこれを実態的には拒否するように手段を講じてくる可能性もあると見ている。

引き続き動向をフォローしたい。

3. 半導体業界動向について

韓国の三星電子、SKハイニックス、そして米国のマイクロン・テクノロジーが不当にDRAM価格を引き上げたと主張する集団訴訟が米国で起こされている。

韓国の半導体業界からは、2004年に談合罪で韓国の半導体メーカーが多額の罰金を科され、役員が懲役刑を受けたケースが再現されるのではないかと懸念が浮上している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 起亜自動車、業績について

韓国有数企業の一つである起亜自動車が発表した本年1～3月期の連結決算によると、営業利益は前年同期対比20.2%減の3,056億ウォン、売上高は2.2%減の1兆5,622億ウォンとなっている。

急激なウォン高と競争激化に伴うインセンティブ(販売奨励金)の増加で減収減益になったと同

社は説明している。

今後の動向をフォローしたい。

5. ロッテマート、中国本土ビジネスについて

韓国のロッテマートが中国本土の北京地区に展開する量販店とスーパーマーケット22カ所を中国本土の流通企業である北京物美商業集団に15億人民元で売却することとなった模様である。

韓国への高度防衛ミサイル（THAAD）配備を巡る経済報復で受けたロッテマートはこうした経営判断したものであり、

「中国本土のカントリーリスクを見誤った。」

と言ってしまえばそれまでであるが、中国本土の今回の勧告に対する対応はグローバル標準に反するものと筆者は感じる。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

6. 中韓関係について

韓国軍・合同参謀本部によると、4月28日、中国本土の軍用機1機が離於島の北西空域でKADIZに無断で進入していると報告されている。

韓国国内にも、北朝鮮より中国本土の覇権意識が韓国にとってはリスクであるとの声も出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 南北会談に関する日本の反応について

先ほどの南北首脳会談に対する日本国内の様子を概観すると、国際社会の反応と同様に、「疑念と期待が交錯している。」とも言えるのではないかと

筆者も、

「表面的である可能性は否定できないものの、平和に向けた動きに水を差すつもりは全くない。」訳であり、日本政府としても、今回の南北首脳会談に対して、勇み足で、慎重すぎる批判をすれば、国際社会から、

「平和に向けた動きに水を差すのか？」

とむしろ日本が強く批判される危険性も孕む。

そうした意味でここは慎重に動き、もう少し、情勢を眺め、国際世論の動向を分析した上で動くべきであろう。

尚、日本国内の様子の中でも、

「朝鮮半島が南北に分かれてから70年となっており、11年ぶりに開かれた両首脳会談では、和解と核のない半島を目指す意思が確認された。

一方で、拉致問題への言及がはっきりとは確認されなかったことに被害者家族からは落胆の声があがった。」

と期待がある一方で、拉致問題が提議はされた模様であるが、具体的で踏み込んだ提議されなかった今回の会談に対する落胆の声が出ている点も意識しておきたい。

一方で、こうした慎重姿勢を示す日本に対して韓国国内では反日の動きが高まる危険性があり、「徴用工像」の設置に向けた動きはこうした韓国国内の勢力の動きではないかとも見られている。今後の動向を注視したい。

8. 米韓通商問題について

米国政府が韓国から輸入する鉄鋼に対し高率の追加関税の免除を確定したと韓国マスコミ各紙は伝えている。

米国は通商拡大法232条に基づき、鉄鋼とアルミニウムの輸入を制限するため3月23日から鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税を課しているが、韓国を含む7カ国・地域については4月末まで猶予した。

そして、個別の交渉の結果、まず韓国の適用除外が決まったものであると報じられている。

韓国ビジネス界は安堵すると共にこのところの朝鮮半島における情勢変化も米国の判断材料になったのではないかとの見方も出ている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 4月の貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部が発表した本年4月の輸出額（通関ベース、速報値）は前年同月対比1.5%減の500億6,000万米ドルとなり、18カ月ぶりにマイナスに転じた。

輸入額は同14.5%増の434億5,000万米ドルで、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は66億1,000万ドルの黒字となり、貿易収支の黒字は75カ月連続となっている。

産業通商資源部は輸出のマイナス転落について、昨年4月の大型海洋プラントの引き渡しや翌月初めの長期連休を控え輸出が集中したことによる反動減と説明している。

本年1～4月の累計は増加トレンドを維持しており、前年同期対比6.9%増の1,955億米ドルで、1～4月としては過去最大となっている。

今後の動向をフォローしたい。

10. 日中韓首脳会議について

韓国大統領府は、2015年以降中断されていた日中韓首脳会談が東京で開催されると発表した。

これにより、文在寅大統領はこの首脳会談に出席するため、日帰りで日本を訪問する。

文大統領が日本を訪問するのは、就任後初めてとなる。

米国の威信低下の中、日中韓に新たな連携関係が生まれるのか、そして、もちろん、朝鮮半島問題に関する日中韓の姿勢なども注目したい。

11. 自動車業界動向について

現代自動車、起亜自動車、韓国GM、ルノー三星自動車、双龍自動車の韓国完成車メーカー5社の本年4月の合計販売台数は70万3,826台で前年同月対比7.5%増加している。

国内販売は同1.1%増の13万4,197台、海外販売は同9.2%増の56万9,629台となっている。

今後の動向をフォローしたい。

12. 南北問題と国際社会の動きについて

国連の専門機関である国際民間航空機関は、担当者が北朝鮮を訪問し、北朝鮮と韓国を結ぶ新たな航空路線についての協議を行うとしている。

南北融和に向けた国際世論の形成が少しずつ高まっていくかもしれない。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

私はしばしば出張などでマレーシアを訪問しています。

そして、首都・クアラルンプールだけでなく、マラッカ、そしてコタキナバルもあるボルネオ島も訪問しています。

しかし、そのボルネオ島にあるマレーシアではない小国・ブルネイには行ったことがありません。ブルネイは、その正式国家名称を「ブルネイ・ダルサラーム国」と言います。

そして、このブルネイは、東南アジアのイスラム教国であり、そして、重要なことは、「イギリス連邦加盟国である。」
と言うことでもあります。

前述したように、ブルネイは、ボルネオ島の中の北部に位置し、北側が南シナ海に面するほか、陸地はマレーシアに囲まれています。

首都はバンドルスリブガワン、元首はハサナル・ボルキア国王（スルターン）であります。

ブルネイが小国ながらも、また、マレーシアのスルタンたちに囲まれながらも独立できている背景には、「英国の後押し」を巧みに利用しながら、

「産出される石油や天然ガスなどの資源を販売し、国家経済を支えていること。」

があり、更に、

「その経済力を以って、国民に対する福祉を充実させ、国民の不満を極小化していくことに注力していること。」

も挙げられます。

そしてもう一つ、イギリス、そして米国などから最新鋭の防衛装備を調達しつつ、防衛強化に努めている点も見逃してはなりません。

こうしたことを背景として、またブルネイは、ASEANの一員になっており、環太平洋戦略的経済連携協定の原加盟国でもあります。

さて、そのブルネイの首都はバンドルスリブガワンですが、ブルネイが世界的に有名なことの一つは、「ブルネイには東洋のベニスがある。」ということです。

カンポン・アイールと言われるこの水上都市はブルネイ川の水上にあり、建物は全て水上に出た支柱の上に建っています。

また、通路も支柱の上に木製で作られており、人口は39,000人程で世界最大の水上集落となっており、42の村が存在していると言われています。

カンポン・アイールは多数の小さな村から出来ており、29km以上に及ぶ歩道橋で互いに繋がっており、学校や警察、商店、ガソリンスタンド、モスク、病院を含めた4,200以上の建物が存在、通路の合計はなんと36kmを超え、これらが各建物を繋いでいる壮観な水上都市ですが、人々の生活はゆったりとしているそうです。

街行く人は皆、英国連邦国家であるせいか英語も巧み、そして、前述したようにゆとりある、イスラム教の互助と規律正しい魂というイスラム教の根本の良い側面を持ち、住みやすい地域を生み出しています。

こうしたことから、私もブルネイが受け入れてくれるのであれば、老後はカンポン・アイールなどがあるブルネイに移住して住んでも良いなあなどと思っております。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

最近、街中を歩いていますと、いつも、「この世の中はなんとストレスの多いことか？」と感じてしまいます。

みなさん、スマートフォン片手に自分の世界に入り込み、回りの人のことはお構いなし。

電車の中の吊り広告は刺激的なスキャンダルばかりが目につきます。

テレビやラジオ、電波を通して流れるニュースや番組に落ち着きはなく、攻撃的なお話が目立ちます。

仕事も何の為の仕事なのかを忘れ、ただただ何かを追い求めるが如し。

こうした殺伐とした毎日、荒々しい時の流れを感じざるを得ません。

そうした時、

「もし、この世に、お釈迦様が、キリスト様が、はたまた、マホメット様が、いらしたなら、はるか昔、彼らが説いたような、“悟り”を開く事ができるのでありましようか？」

と感じてしまいます。

このように、刺激の強い環境にあっても、彼らがかつて人々に示した、「悟り」を開くことができるのでしょうか？

また、悟りを開けたとしても、それを社会に伝播していけるのでありましようか？

こうした話に、「if」はありませんが、このようにおかしなことを考えてしまうほど、

「今の世の中には、悪しきストレスが如何に多いか？」

を私は感ぜざるを得ません。

どうなっているのでしょうか、私たち地球人は？

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Photovoltaic Power Generation=太陽光発電

環境問題は世界的な関心事です。

そして、多様な気候環境を含む世界的な太陽光発電システムの導入が進む中、日本のプレゼンスを高めながら、一層の市場拡大と日本企業の競争力強化に資する安全性、信頼性、新規市場開拓に関する国際規格、国内規格、業界標準を日本のビジネス界は進めています。

太陽光発電に於いても、日本の標準が国際標準になることを大いに期待したいと思います。

Photovoltaic Power Generation=太陽光発電

Environmental problem is one of the important global concerns.

And while photovoltaic power generation system installations are spreading globally in diverse climate environments; showing Japan's presence, Japan's Business Field is proceeding

with preparing activities for international standards, domestic standards, and industry criteria concerning safety, high reliability and new global market development which will contribute to further market expansion and competitiveness enhancement of Japanese companies.

I hope Japan's Standard may be expected to become the international standard in Photovoltaic Power Generation fields, too.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 073. 11 (前週対比－6. 54)

台湾：1米ドル／29. 67ニュー台湾ドル (前週対比－0. 09)

日本：1米ドル／109. 11円 (前週対比＋0. 17)

中国本土：1米ドル／6. 3589人民元 (前週対－0. 0226)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 461. 38 (前週対比－31. 02)

台湾 (台北加権指数)：10, 529. 37 (前週対比－24. 06)

日本 (日経平均指数)：22, 472. 78 (前週対比＋4. 91)

中国本土 (上海B)：3, 091. 033 (前週対比＋8. 801)

以上

草の根の辻説法師を目指す
真田幸光